

平成24年度 第2回奈良県営競輪あり方検討委員会 議事録

I 開催日時

平成24年12月27日（木）午後1時00分～3時00分

II 開催場所

奈良県中小企業会館 4階中会議室

III 出席者

委員：紘井委員(委員長)、岡村委員、石黒委員、松岡委員、里見委員  
事務局：浪越産業・雇用振興部長、村上産業・雇用振興部次長、  
地域産業課 大月課長、田中課長補佐、五十嵐係長、飯田主査  
奈良競輪場 加藤場長、村本次長、仲澤総務課長、小山田事業課長

IV 議 事

1 産業・雇用振興部長挨拶

年末の忙しい中、お集まりいただきお礼申し上げます。また、9月20日の第1回委員会では、競輪事業の概要についてご説明させていただいたが、熱心にご議論いただき感謝申し上げます。第1回目委員会では、第2回目において耐震工事の状況であるとか包括外部委託の見積というところがわかってくるのではないかと申し上げたが、今の現状では、まだはっきりとは形が見えておらず、その点はお詫び申し上げたい。今後そういったことを踏まえると、3月頃にだいたい全貌が出てくるのかなと思っている。

また現在車券の売上の状況だが、11月にガールズケイリンを開催し、若干売上の方も伸びたところだが、その他のレースのところでは、やはり想定していたとおりの売上が減少している。だいたい年当たり平均すると、5%程度の減少が続いていると思っている。そういった状況で2月16日から開催する春日賞争覇戦というレースがあるが、そこでの売上が年間の6割を占めている。この2月の状況を踏まえて今後の決算というのが見えてくるのかなと思っている。そういう意味でも3月というの大きなポイントになると考えている。

本日は皆様方にはいろんなご質問等を投げかけていただき、また様々な意見をいただいたら幸いかなと思っている。よろしく願いしたい。

2 議題

(1) 存廃の方向性検討について

事務局

五十嵐係長

説明に入る前に報告がある。本委員会は皆様もご承知のとおり、9月20日に県営競輪の将来のあり方等について多方面から幅広い意見を聴取

し、検討を行うため要綱により設置されたものであるが、近年住民訴訟等において、要綱等に基づき設置を行っている外部有識者を含む会議の実態が、地方自治法上における条例に基づく設置が必要な附属機関に該当するという司法判断が最近出ている。本県においても、要綱等に基づいて設置を行っている会議の設置根拠を明確にするため、奈良県附属機関に関する条例が12月議会において改正され、本委員会も地方自治法上の附属機関という位置づけになったことを報告させていただく。

#### 資料に基づき説明

##### 田中課長補佐

- ・競輪事業の目的は、地方財政と地域経済の貢献にある。
- ・しかし、昨年度末現在1億2千万円の累積赤字を抱えている状況。
- ・このような中で、存廃の方向性を検討するにあたっては次の8つの要素がある。
  - ①新たな経営改善策
  - ②包括外部委託による節減効果
  - ③累積赤字の状況
  - ④耐震改修工事費用
  - ⑤選手数・賞金の減少状況
  - ⑥払戻率引き下げ動向
  - ⑦売上の減少状況
  - ⑧消費税増税の影響
- ・①から⑥について、詳細に説明する。

##### 村本次長

##### ①新たな経営改善策

- ・今年度の経営改善に向けた取組のひとつとして、11月に開催したガールズケイリンがあり、広報の取組成果もあって、売上及び入場者の増加に貢献するとともに、日頃は見られない親子連れやカップルなど、新規顧客の獲得にもささやかながら貢献したところ。
- ・また、競輪場施設を地元の文化祭などに使っていただくなど、奈良競輪のPRにも取り組んだところ。
- ・さらに来年度の取組として、西日本の各場で場外発売が行われる「西日本カップ」の誘致に取り組み、25年4月の開催が決まった。
- ・また、他施設で見られるバンクやスタンドを使った広告事業にも取り組んでいきたいと考えている。

##### 田中課長補佐

##### ②包括外部委託による節減効果

- ・今回の検討委員会で、中間報告を行うとしていたが、業務委託範囲の検討などで作業が遅れている。
- ・なお、見積依頼業者からは「一定の節減は可」という口頭説明は受けており、来年2月下旬頃には、見積業者から提示がある見込。

③累積赤字の状況

- ・来年2月に開催されるGⅢ春日賞の4日間だけで年間売上の6割を占めており、春日賞の行方が今年度の売上額、決算額の鍵を握っている。
- ・あくまでも現時点でのシミュレーションであるが、今年度の春日賞売上が68億円を超えない場合、1億2千万円余りの累積赤字解消が困難と考えているところ。

④耐震改修工事費用

- ・今年度耐震診断を実施しているが、検査業者に確認したところ、何らかの補強措置が必要なことは間違いないとのこと。
- ・2月頃には、耐震補強に必要な概算工事費が算出される予定。

⑤選手数・賞金の減少状況

- ・競輪界全体で、5年間で約1,000人の選手を減らす計画があり、これに伴い段階的にレース数も減る予定。また、選手に対する賞金も年々減少している状況。

⑥払戻率引き下げ動向

- ・4月の自転車競技法改正により、払戻率を現在の75%から70%まで引き下げることが可能となった。
- ・ただし、全国の競輪場で引き下げに向けた足並みが揃っていないわけではなく、現在全国競輪施行者協議会において議論を行っているところ。

鮎井委員長：詳細な説明をいただいたが、何か質問はないでしょうか。

岡村委員：選手の上の方で、だいたいどのくらい稼いでいるのか。

加藤場長：競輪選手、先ほど人数等の説明があったが、トップの選手の場合年間2億円以上。12月30日に競輪選手のトップ9人で行われる競輪グランプリというのがあるが、これが1着賞金1億ということで、競艇の賞金王決定戦と同様で、これを獲得したら2億円を超えるのではないかと思う。

田中課長補佐：選手の平均年収は、1,100万から1,200万円程度と聞いている。今場長から説明があったとおり、S級1班とかS級S班となると、年間3,000万円とかいう選手がいる。ただいちばん下のクラス、A級3班というのがいちばん下になるのだが、800万円前後だと聞いている。だいたい1,100万円～1,200万円が平均である。

里見委員：経営改善の施策の中で、今年度はガールズケイリンが一定の効果があるということだったが、今ガールズケイリンの選手が30人程度で、年間で何回呼べるかということ、たぶん全国各地同じような状況で来てほしいと思っているだろうから、1回、2回くらいだと奈良競輪の中での効果というのはどうなのかなと思ったのだが、その辺はどうなのか。

村本次長：今年ガールズケイリンを希望する競輪場ということで手をあげた。全国で44の競輪場があるが、ガールズケイリンを希望しているのは17場である。17場のうち実際今年度3月末までにガールズケイリンが行われる場は12場である。選手数が33人と少ないということと、開催数

も少ないということで、5つの競輪場ではまだ実施できないという状況である。その中で奈良競輪でも数多くガールズケイリンを誘致したいと考えているが、今このような状況もありなかなか来ていただけないとも考えている。

加藤場長：17場がガールズケイリンに手をあげたということだが、競輪は一応男子の選手が基本なので、競輪場によっては選手宿舎の関係、施設の関係で、どうしてもガールズケイリンができないという競輪場もある。そのためには施設改修が必要だし、全部が全部手をあげているわけではない。今回は11月に開催させていただいたが、やはり普段より入場者は明らかに増えた。普段のお客さんに比べて、若い方であるとか、親子連れの方、たまたま土日をはさんでの開催だったので、日頃では見られない若い方の観戦もあったのは事実である。

石黒委員：先ほど耐震補強の費用の話が出ていたが、場合によっては補修よりも建て替えの方が安くつくのではないかという指摘があったが、そうすると他の競輪場の状況で例出されているこの工事費よりも、予想されるころではずっと上いくというふうに見えるのか。

田中課長補佐：ちょっとリサーチ不足もあって建て替えたらどれくらいというところまで答を持ちあわせていないが、そういうことも十分予想されることかなと思っている。

里見委員：建て替えの資金なんだが、工事であれ、建て替えであれどこから充当することを予定しているのか。

浪越部長：耐震工事の場合だったら、競輪場の中に基金があるので、基金取崩というのがひとつの財源になるのかなと思う。建て替えということになると、競輪場の会計の中ではどうにもできない。

里見委員：基金は8億くらいあるのでしょうか、建て替え等の金額が出ない状況では何とも言いようがないところ。

浪越部長：まさに強度がどれくらいあるのかということ、それがどのくらいの範囲に及ぶのか、それから工事の手法がどうなのかということ、かなり変わってくるかなと思うが、億くらいは必ず出るような感じはする。

里見委員：基金の範囲を超えてまで県からお金を出すとなると、なかなか県民の理解は得にくいのではないか。

浪越部長：建て替えするという話になると、競輪を継続するという結論を出した上での話になるし、その場合当然収支を考えた上でのことになってくるかと思う。

鮎井委員長：9月20日の第1回のときに、競輪の仕組みというかたちで構成図をいただき、内容の説明をお聞きした。包括外部委託業務と耐震の工事の見積りが、来年2月頃に出てくるということであるが、実は平成22年5月の国の事業仕分けの中で、JKAの補助金事業のあり方等の指摘を受けている。例えば施行者が財団法人JKAに対して売上の1.9%の納付、これは売上連動であって、それと場外車券売場に対して売上のだいたい

15%程度。また日本自転車競技会への業務委託契約は全部売上連動になっている。例えば、日本自転車競技会のレースの審判とか、車券等の業務を委託されているが、こうした業務は固定経費的なものなのに、なぜ売上連動になっているのか。これも長い間の仕組みということなんだろうけど、この辺の部分は、おそらく奈良競輪場だけ単独で決めるということではできず、全体的な枠組みの中で縛られており、そういう意味では本当に両手足をもぎ取られたような形の運営になってしまっている。今後のあり方を考えるとき、やはり改善の努力というのは競輪施行者全員で対応していただくということでない限り、この競輪事業については本当に厳しい経営実態ではないかというのがまず第一の感想である。もうひとつ来年度は西日本カップを誘致するということであるが、この辺のグレードの高いレースの誘致活動についてはどうなっているのか。

加藤場長：西日本カップは先ほども説明したように中部地方、近畿地方、中国・四国地方などの19競輪場が、24年度の下半期から協力してお互い売り合いをしようということで、今年度下半期は、先ほど説明した小松島が終わり、今年度中に大垣と岸和田でも開催する。来年度の上半期は4月に奈良、7月に富山、8月に防府と、各地区から一場ということで決定した。F Iの場合は、近畿の場合なら、岸和田のF Iは奈良や和歌山や向日町でも売るし、逆に奈良のF Iは近畿4場で売っていただくというのが基本で、それ以外にも他の競輪場で日程が空いていたら、もちろん営業活動して売っていただく。それが西日本カップでは、近畿4場でなく18場で売っていただくということなので、やはり普段の3億程度ではなくて20億近い売上が期待できる。

田中補佐：補足させていただくと、19場と、今場長から説明があったが、半期で3つ、年間6つしかできない。これは各場が日程58日を開催するという日程が混み合う中で、日程を調整していくと、年間6つ分くらいしか取れない。18場、19場あったら、3年たってやっとまわってくるというくらいで思っていたらと思う。

粕井委員長：もしそれで開催できれば、今おっしゃったように車券売上の波及的な効果もあって、絶対に貢献するということですね。もうひとつ前回現場を見せていただいて、競輪場のバンクは周長が333mとなっているが、グレードの高いレースを誘致するとか、全国の競輪場と対抗するする上において、これを400m、500mというもっと規格の大きいものにつくりかえる必要性はないのか。

加藤場長：それはない。先ほど言ったように競輪場は44あるけども、奈良競輪のように1周が333mという競輪場が全国で7場ある。1周500mの競輪場が5場くらい、あと残りは400mの競輪場である。昔は競輪場によっては、短いバンクを大きく延ばしたというそういう競輪場もあるが、バンクの周長によって特別競輪ができないということはない。

松岡委員：今これはもう検討に入っているのか。質問だけなのか、もう「方向性の

検討について」という議題（１）の検討を行ってもかまわないか。

浪越部長：ご意見をいただいて結構である。

松岡委員：経営状況と耐震というものは切り離して考えられないものなのかと思うのだが。というのは先ほどの質問の際にあったように、改修であれば基金が使えるということだが、建て替えとなるともう競輪場の側では何もできないということだが。

浪越部長：資金面ではということである。

松岡委員：そうすると、毎年の経営状況ということを考えることは、別に考えた方がいいのではと思うのだが、そこを混在すると結局は潰すしかないという方向になる。

浪越部長：いろんな捉え方があり、単年度の収支だけを議論する場合の話と、将来展望を見て投資を考えると、単年度収支だけでいいのかという議論になり、将来の改修とかそういうの見込んで収支を考えないといけないことになる。そういう意味では、完全に割り切れる話でもないと思っている。

松岡委員：そうであれば、外部委託の話が出ているのだが、単純に言うと、他の競輪場の事例からいくとだいたい８％くらいのコストが削減できるのが現状と思えるが、奈良競輪場の場合はだいたい５，５００万から５，６００万くらい毎年削減できるとなると、今の現状で、売上の心配があるが、そこは様々の改善策の取り組みにより、それほど変化のない現状であれば、毎年それくらい削減はできるという見込でかまわないのか。

浪越部長：委託をする前と委託した初年度と比較すると、見積が出ないとわからないが、例えば５千万というオーダーでの削減効果を生み出せることになる。

松岡委員：毎年のコストは今後も５，５００万くらいは削減が続くというふうに考えると、その数字だけで判断すれば、累積赤字というのはそんなに遠くない時期に戻るのではないかと。

浪越部長：そこが単純ではないのが、売上が５％落ちているということがある。

松岡委員：それは売上の改善策というのを立てられているので、それほど大きな売上の減少がないかもしれないから、何とも言えないのではないか。

浪越部長：次回には、ある程度シュミレーションをさせていただいてご提案させてもらうことになると思う。

松岡委員：ちょっと気になるのは、１ページ目の左側の改善される方向というか今後継続の方向の要因の、今は外部委託だけは奈良競輪の方で何とかしようというアイデアなんだけど、その他は結局は外部要因に頼るしかないという状況で、ここが何とかならないとちょっと見えないのかなという、コスト削減するしか今は手がないという状況かなと思う。

４ページ目の様々な取り組みを紹介いただいた活動状況の中で、これらは収益を見いだしてる事業なのか、それともPRなのか。

事務局：PRといえる。

松岡委員：この辺の取り組み、今年度初開催という２つがあって、このあたりがどういうふうに評価されて、今後の来場者の増につながるのかどうかというところなんだが、そのあたりというのは何か評価されているポイントというのはあるのか。

浪越部長：先ほど話したように、フェスタそのものと競輪の客層と連動性というのはあまりないかもしれないが、サイクルフェスタみたいなかたちで自転車愛好家の方々が来られ、何らかの影響はあるのかはあるかもしれない。ただやはりそれが競輪のお客様に直接つながり、売上増につながるというところはなかなか読みづらいのかなと思う。

松岡委員：この活動の狙いというのは。

浪越部長：奈良県は競輪をやっていますというPR。そして、この来ていただいた方のうち何人かが競輪場へ行ってみようかなと思われる方が出てくるなど、競輪への理解を深めていただくことが狙いになっている。

松岡委員：あとは競輪場が地域というか奈良県に貢献しているという、競輪以外の部分でそういう狙いというのは持っているのか。

浪越部長：地域貢献の部分はある。

松岡委員：その部分があるのであれば、できれば赤字は良くないが、県民に貢献しているという、公益的な事業をしているという点での評価というのは、される可能性はないのか。

浪越部長：これは競輪場の事業ではなくて、それぞれ主催者がおられるので、そこに場所を貸したり、助力をさせていただいている状況であるので、言われるとおりに地域貢献としては、そういう評価の仕方をしていただけたらと思っています。ただそれとギャンブルというかたちの競輪事業の開催をしている主旨、その部分と赤字経営をしながら、そういう部分の貢献があるから赤字経営はいいんだという、この見方ではなかなか難しいと思っています。

松岡委員：そうなんだが、ただ公共施設というのは、ある程度そういう部分を持っているところの理解を得ていくというのも一つの必要な部分かなと思う。それは奈良県だけではなくて、JKAとのからみもあるかと思うが、やっぱりオリンピック種目にも関係してくるので、そういう選手が活動する場ということで、多少赤字が出ても…と言うとちょっと言い方が悪いかもしれないが、そういう貢献をしているという、そのあたりをどういうふうに、存続という方向に行くためには、そのあたりをいかに表に見せるようにするかという活動が必要かなと思う。

鮎井委員長：全体像ということで見させていただくと、今抱えている問題を今後解決していくうえで、自助努力の部分と、それと外部との交渉という部分に分かれる。選手の賞金の減少とか、あるいは払戻75%から70%にするとかは奈良では決められる問題ではなく、全体で決まることだが、例えば75%から70%に下がってくるというのは絶対的に大きいことだから、外部と内部の自助努力ということでだいたいの方向性が出てくれ

ば、われわれの判断としては2つ3つのケースで、シミュレーションとして収益はどうなっていくか、累積赤字が解消できて県の財政に貢献できるという道が読めていくのかどうかという判断材料になるので、それは次回にお願いしたい。

もう一つこの自助努力というところの中で、例えば自転車ではないが競馬場で、園田競馬が廃止云々という問題の中で、今後5年間にわたっていろんな自助努力でどうしていくかということを検証していきましょうという動きがあると聞いている。園田競馬はみなさんご存じだと思うが、伊丹空港の近くにあり、競馬場そのものが高級住宅地の一角を占めているという中で、活性化するために夜間ナイターを開催している。この女子競輪とか西日本カップもそうであるが、こういうものも取り入れていくことは、自助努力ということでは、一つの方法として考えていく余地があるのかなと。

もう一ついみじくも提案いただいている、いわゆるバンクとか周辺の建物を使った広告宣伝、これはやっぱりどこの競技場へ行ってもある。例えば甲子園球場の、外野フェンスの広告看板が1億と言われている。何もそんな多額なものではなくても、こういう地元企業の広告を取り上げるということは、これは非常にいいところに目をつけていただいている。そういう意味では自助努力というところでは、もっと細かなところで小さな積み重ねということで、収益に結びつけていく、いろんなアイデアや知恵を出していく、方向であっていただきたいと思う。

ほかに、この問題についてご意見やご質問はないですか。なければまた最後に取りまとめてご意見、質問等いただくことにします。

## (2) 跡地活用の可能性について

事務局：資料に基づき説明。

田中課長補佐

- ・もし廃止の方向にカジを切ることになった場合に備え、跡地活用の可能性について検討をしておくことも必要と認識。
- ・それに際しては、地域経済に対して継続的、持続的に貢献するような跡地活用が必要と考えている。
- ・過去に廃止された競輪場の跡地活用を見た場合、大型集客施設を整備したり、場外車券売場に転用しているなどの例がある。

鮎井委員長：今の説明について、質問・意見等はありませんか。

松岡委員：非常に難しい検討というか、これがいいんじゃないかという話がなかなか難しいんじゃないかという、まさに今何がこの奈良県で、あるいはこの周辺で、求められているのかによってかわってくるものなので、なかなかその材料がないと難しいかなという話だが、そのあたりの情報等はどうか。

浪越部長：今の立地条件からいうと、近鉄西大寺駅、まさに交通結節点みたいなど



ころに近いということで、かなり交通の便もよい。また、道路の状況もよい。とりわけ奈良県の場合、県外消費率が高く、この地域というのは大型店舗等が今どんどん進出をしてくているような地域になっている。しかも競輪場のある周辺は、結構住宅が密集している地域からは少しはずれているので、そういったことも考えると、いろんな、先ほども申し上げたようにスポーツの施設だとかそういった憩いの場としての活用もあり得るのかなと思う。ただちょっとそういう意味で、この地域は特段これだというのがない状況ではあるが、いろんな用途に使える可能性のある地域だと思っている。この条件を考えると、例えばいろんな整備の仕方があるのかもしれないが、我々の思いとしては、先ほど説明したように競輪場がどちらの方向へ行くにしても、うまくいく、活用するような方法があるのであれば、今の中にこんな方向もあるよね、こんな検討をしておいたらいいよねというご意見をいただければと思っている。

鮎井委員長：競輪場を廃止する、しないは別にして、廃止したときは当然その後のことを考えておくということもこの委員会としては当然一つのあり方だと思う。地方の時代と言われて、奈良県の活性化はどうあるべきかということを考えてときに、この競輪場あるなしにかかわらずこの地域というのは、総合的な地域開発ということで、奈良県で最大にして最後の地域ではないかなと思う。今話しがあつたように全体的には市街化調整区域ということで、敷地面積88,697㎡、県がだいたい76%くらいお持ちだということだけれども、この地域、さりとて何にでも使ったらいというものではない。特徴的に言うと、近畿日本鉄道の路線が集中してきている奈良県の最大のターミナル駅があり、そこを中心に商業設備が集積しており、それと西側地区には優良住宅地がある。それから北部には文教施設がある。西側に秋篠寺や、東側には御陵があつて、これは文化財保存という、奈良県の特徴的なものを位置づけるロケーションにある。また奈良県の活性化ということを考えてときに、この場所というのは、一つの開発地域という形で展望していけるのではないか。競輪場の大きさということ以上に、北部にまだ競輪場の面積の数倍の開発面積を伸ばしていける地域である。それと大和中央道があつて、京奈和高速が東側を通っているという、ひょっとすればリニアモーターカーもこの周辺を通る可能性もあるという将来の展望ということを考えていけば、競輪場の廃止云々ということより、非常に魅力のある奈良県の活性化に貢献する地域ということで、睨んでいてもいいのではないかなと思う。

岡村委員：ちょっと変なことを聞くが、累積赤字というのはいくらまで許されるのか。

浪越部長：そもそも公営ギャンブルなので、本来税金で賄って運営するものではない。そういうと本来累積赤字があることが異例な話で、これは毎年繰上充用というかたちで、予算の措置は翌年度の歳入を前へ倒してくるような形で処理をして決算をしているわけなので、これは異例な形になって

いる。そういう意味でいうと、赤字があることは本来よくない。先ほど JKA 交付金の還付の話があったが、売上連動で還付していただけるのは、交付金を納付しているその額なので、概ね1億6千万とか7千万の赤字を出したら、それ以上の赤字の額まで還付されないことになろうかと思う。ボーダーラインとしてはそのことになるかと思う。

岡村委員：会社というのはたたむときに一番最大のお金が必要になってきて、そうすると、いずれにしても累積赤字を減らすことの方がかなり難しいなというので、先ほどおっしゃったようにむしろ地域貢献ということを考えるならば抜けていくということがあるんだらうけども、その間は別にしたって、累積赤字は積み上がっていくことになるので、次のアイデアを出すにしても一度平地にするまでの費用を全部入れて、退職金も全部入れて、まずたたむという費用を算出して、それがまず累積赤字の上に積み上がると、それが許されるだらうかというのと検討した場合、早急にとりかからないといけないのではないかと思うのだが。

浪越部長：おっしゃるとおりで、次回シュミレーションするときには収支の話と、それから閉場するときの経費の部分、従事員さんを含めた形の試算を試してみようかなとは思いますが、そういういろんな要因に対して、先ほど申し上げた基金があるので、その基金の範囲ではどこまでという話も入ってくるかと思う。

鮎井委員長：それでは次の機会にお願いします。他にご意見、ご質問はないですか。また最後で取りまとめてご意見お伺いするということにして、では続いて議題（3）奈良県営競輪あり方検討委員会の今後の進め方についてということで、事務局より説明願います。

### （3）奈良県営競輪あり方検討委員会の今後の進め方について

事務局：資料に基づき説明。

- ・第3回委員会は、25年3月に開催したい。
- ・その際には、最初にご説明した存続の方向性を決める8つの要素を総合的に勘案し、方向性の提示を行ってまいりたいと考えているところ。
- ・その後、5月には中間報告を取りまとめていきたい。

鮎井委員長：今の説明について、意見等はないですか。

松岡委員：競輪場が存続するかどうかという検討委員会だったと記憶しているが、それをさっきのような跡地の可能性については、廃止になった場合だが、その提言までをこの委員会である程度提案していくものなのか。

浪越部長：そうではない。県有資産になるので県で議論させていただくことになるが、今みたいな意見をいただければ検討の方向性がみえてくるかなとも思っている。

松岡委員：そういうことかなと思ったが、勝手な、無責任なことは言えないので、どうなのかなと思いつつながら、それを今後どの程度までこの会議で話をするのかなというのがちょっと疑問に思った点である。

粕井委員長：競輪場の存続ではなしに、ここにいろんな複合的な設備も集合する形の地域をつくっていくというような方向性が出てくれば、そういうのも併せて競輪場のあり方について、多方面からいろんな案が導き出せるかもしれない。

浪越部長：ちょっと後のことを考えたときに、例えばサテライトの議論もあったとすると、サテライトどうなのかという、我々内部でもそういうのを検討しようとは思っているが、じゃあバンクはどうするんだとか、もう取っ払って跡を活用するんだとか、そんないろんな考え方が出てくると思うが、例えばサテライト以外の活用の仕方でもっといい活用の仕方があるとなれば、競輪場とのつながりで何かできるのかどうかも含めて、いろんな案を検討できるかなと思う。

岡村委員：やっぱりバンクはその時に補強しないと、使うとしても耐震の問題が発生するのでは。

浪越部長：今はスタンドが耐震上課題であり、バンクの方は、舗装とかそういう維持管理費は出てくると思う。

岡村委員：そういう点は問題はないか。

浪越部長：ないと考えている。

松岡委員：今のように複合施設の中で、競輪場存続という可能性はどうか。

浪越部長：今の段階で申し上げると、いろんな商業施設の中に競輪場があるという形はなかなか難しいのではないかなと思うが、ただバンクそのものは活用の仕方によって残る可能性はある。それと開催の仕方とかそういうことを考えて、例えば58日を開催しないといけないという議論があるが、それを日数をぐっと減らすという方向性もあるのかなとは思ったりもするが、それが先ほどガバナンスの話で委員長が言われたが、今国の方でガバナンスの議論をされているので、そこは重視をしていく。選手を減らすという議論も、選手会の方から出されているので、競輪界そのものもいろいろ議論がなされている。払戻率5%削減の話もそうだし、JKA交付金の還付金の率の話も、そういう議論はまだあるのかなとは思っている。ちょっといろんな外部要因はあるのだが、それらの判断を待ってられないような経営状況ということで、そういう要因も含めて議論をさせていただいたうえで、どちらかの方向をやはり見出さないといけないのかな。その中には先ほど言われた活用についても先が見えればというものはある。

松岡委員：そういう複合施設をつくるとなると、例えば1年とか、2年とか開催をお休みして、全部建て直してみたいことになるのか。

浪越部長：おそらくバンクそのものは残すような形になるのではないかと。

松岡委員：競輪はスポーツなので、そういうのを含めた複合施設というのは、自転車場としては見たことはないが、ヨーロッパのサッカースタジアムとか、アメリカのボールパークのように、中にスポーツする場所、自転車ならバンクがあって、その外に、レストランからショッピングモールが全部

つくようなものができるのかどうかということ、自転車単体だとオーストラリアでひとつ見たのは、上にトレーニングルームとかがあり、フィットネスクラブみたいなものがある、一般の人々が自由に使えて、食事もできるとか、バンクの真ん中では他のスポーツができるとか、そういう活用の可能性まで将来的に想定されているというのがちょっと時間的に間に合わなかったとか、難しいということなのか。

浪越部長：今おっしゃった例は、複合施設のイメージとして私も思っていて、競輪のバンクが中にある、その周辺にそういう複合的な施設がある、そこでいろんなお客さんが来るという世界を見出せれば、そういう可能性はあるのかなど。ただそれが現実的にどうなのかというところは、やはりいろいろな議論をしていかなければいけないなど。まさにアウトレットとかそういうもの、商業施設を併設するような競輪場というのはあるのか、今はもうみんな露地で競輪場だけという単体の世界だが。

鮎井委員長：いろんな問題をご指摘いただき、事務局からも回答いただいたということで、次回は問題としたところも整理していただいたうえ、最終的に将来収益的にどうなっていくって赤字解消ができるのかできないのか、かなり突っ込んだところの判断材料までご提供いただき第3回委員会を開催させていただくということでよろしいでしょうか。ありがとうございます。これで事務局へお返しする。

大月課長：どうも委員長、進行ありがとうございます。それではこれで第2回奈良県営競輪あり方検討委員会を終了する。第3回は先ほどからもあったように、春日賞も終わった3月くらいに開催させていただきたいと思う。また日程調整をさせていただきます。

浪越部長：本当にありがとうございます。熱心なご討議ありがとうございました。様々のご意見いただき、しっかりとこれから検討を進めていきたいので、引き続きよろしく願います。